

[2] スリランカ

1. スリランカの概要と開発課題

(1) 概要

スリランカは、1948年にイギリスの植民地から独立し、1952年に我が国との外交関係を樹立した。スリランカは、我が国に対する戦後賠償を自発的に放棄し、戦後における我が国発展のための政治的・経済的な国際環境の形成に大きく貢献すると共に現在も国際場で我が国支援を続ける伝統的な親日国である。また、1948年の独立以来、基本的に民主選挙による政権選択を維持している民主主義国である。

経済政策においては、1977年に成立したJ.R.ジャヤワルダナ政権により市場開放経済が導入され、国際社会の一員として市場経済に対応すべく経済構造改革への努力が進められている。1980年代後半には、肥大化した公的部門の整理、対外債務の削減、財政改革の推進等をIMF、世界銀行等より強く指摘された。

このような背景の下、1994年～2001年のクマーラトゥンガ大統領による人民連合（PA : People's Alliance）政権時代には引き続き開放経済が維持されつつ、民営化を含む構造調整が進められた。次に誕生した統一国民党（UNP : United National Party）政権（2001年～2004年）は、2002年12月に「リゲイニング・スリランカ」と題して、雇用の創出、資源の再分配、公的債務の削減等を通じ市場経済を活性化し、国内の生産性を高めて経済発展を目指す経済構造改革政策を推し進めた。また、同政策の中には貧困削減を図るPRSPを策定すべきことが盛り込まれており、世界銀行等から高く評価された。その後、2004年4月の総選挙により発足した統一人民自由連合（UPFA : United People's Freedom Alliance）政権は、引き続き農村部の復興、中小企業の活性化を掲げ政策運営に当たった。こうした中、2005年11月に行われた大統領選挙においては、与党のラージャパクサ首相（当時）も貧富の格差は正が国全体の発展に寄与するとして、地方、生活弱者への積極的な支援を選挙公約とする「マヒンダ・チントナヤ」を掲げて選挙戦を開幕、勝利した。同公約に基づいた政策を実施に移すため、ラージャパクサ大統領の強いイニシアティブにより、2007年1月に開催されたスリランカ開発フォーラムにおいて「10ヵ年開発計画2006-2016（案）」が公表された。

このように、スリランカ政府は、1977年以降、政権交代が行われても、一貫して市場経済育成、貧困削減、財政改革等に努めている。また、これまで伝統的に米と三大プランテーション作物（紅茶、ゴム、ココナッツ）を中心とした農業に依存していた形態から、繊維産業等の工業化や産業の多角化に努め、1990年代より概ね年平均約5%の経済成長率を維持してきた。こうした中、2004年末に発生したスマトラ島沖地震による津波は、第1四半期を中心にスリランカ経済に影響を与えたが、①経済活動の中心であるコロンボ市内にほとんど影響がなかったこと、②津波被災後の再建に向け、建設部門を中心に投資が活発化したこと等により、2006年の実質GDP成長率は7.4%を記録した。

スリランカは、2001年にはインドと、2005年にはパキスタンとの間で自由貿易協定を締結しており、地政学的な地の利を活かして南西アジア諸国、ASEAN諸国との外交・経済面での関係強化に努めている。

(2) 和平問題と国際社会

スリランカは、シンハラ人74%、タミル人18%、その他8%と多民族国家であり、少数民族シンハラ人と少数民族タミル人の民族対立が内政上の最大の問題となっている。約20年間にわたりスリランカ政府と北・東部の分離独立を目指すLTTEとの間で内戦が続いてきたが、ノルウェー政府の仲介を得て2002年2月に停戦合意が結ばれた。我が国は、和平への積極的な役割を明確にするため、同年10月、明石元国連事務次長を「スリランカの平和構築及び復旧・復興に関する日本政府代表」に任命し、さらに、2003年6月、我が国において51か国・22国際機関の参加を得て「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催した。同会議の「東京宣言」において、国際社会は、今後4年間で約45億ドル（我が国は3年間で最大10億ドル）の支援を表明したが、北・東部の本格的な復興開発支援のためには、スリランカ政府及びLTTEの両当事者による和平交渉への明確なコミットメントが必要なこと等が言及された。しかし、2006年7月にLTTEがトリニコマレー県のマヴィルアル水門を閉鎖したことに端を発し、北・東部地域において政府軍とLTTEとの戦闘が再開されるに至り、双方の関係はますます悪化している。政府は2007年7月に、東部全域における支配権を回復し、今後、東部の復興を進めるとともに、紛争の政治的解決を目指し、地方への権限委譲案を策定する方針であるが、LTTEは現政権との協議に応じる構えを見せておらず、停戦合意の実施に関する直接協議も2006年10月の第2回ジュネーブ協議を最後に行われていない。我が国を含む国際社会は、スリランカ政府及びLTTEに対して対話を通じた民族問題の政治的解決

スリランカ

を呼びかけているものの、和平プロセスは、依然、不透明な状況にあり、北・東部地域での戦闘により新たに発生した国内避難民の人道状況が懸念される。

(3) 津波被災復興支援

2004年12月26日、スリランカを襲った津波により3万人以上が死亡、約100万人が被災したことから、我が国は、2005年1月に80億円のノン・プロジェクト無償資金協力をを行い、小学校の再建、漁業分野の支援（漁船の提供、漁港の整備、冷凍車等の提供による市場の整備）、医療機材の提供、道路・橋梁の整備、住宅・上水道整備等の幅広い復旧・復興支援を行った。同支援はスリランカ政府が進める復興計画を後押する迅速な支援として高い評価を得た。また、津波被災からの中長期的な復興支援として、約100億円の円借款（2005年6月E/N署名）を行い、経済社会基本インフラの整備及び小企業の経済活動の再開・活性化の支援を行っている。さらに、我が国に対する公的債務約205億円の2005年中の支払いを猶予した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	19.6	17.0
出生時の平均余命	(年)	75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	23,198.92	7,865.08
	一人あたり (ドル)	1,160	470
経済成長率	(%)	5.3	6.4
経常収支	(百万ドル)	-647.33	-298.30
失 業 率	(%)	—	14.4
対外債務残高	(百万ドル)	11,443.94	5,863.28
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	7,886.86	2,292.68
	輸 入 (百万ドル)	10,065.57	2,964.71
	貿易収支 (百万ドル)	-2,178.71	-672.04
政府予算規模 (歳入)	(百万スリランカ・ルピー)	379,667.00	67,635.00
財政収支	(百万スリランカ・ルピー)	-171,116.00	-16,639.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	4.9
財政収支	(対GDP比, %)	-7.3	-5.2
債務	(対GNI比, %)	48.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	108.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.7	2.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,189.25	728.34
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	66	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年4月)	
その他の重要な開発計画等		10ヶ年開発計画2006-2016	

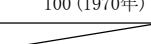
注) 1. 貿易額は、輸出入いざれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	24,005.48	19,473.47
	対日輸入 (百万円)	49,748.34	45,134.85
	対日収支 (百万円)	-25,742.87	-25,661.38
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		20	19
スリランカに在留する日本人数 (人)		832	625
日本に在留するスリランカ人数 (人)		8,855	1,206

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	5.6(1990~2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	29(1996~2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.7(1995~2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12(2005年)	65(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	14(2005年)	100(1970年)
妊産婦の健康の改善		58(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^{注)} (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	80(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,110(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.9(2005年)	4.8
人間開発指数(HDI)		0.743(2005年)	0.702

注) []内は範囲推計値。

2. スリランカに対するODAの考え方

(1) スリランカに対するODAの意義

我が国は、スリランカ政府に対して1965年より、運輸、通信、電力、水資源開発、農業等のインフラ整備、及び保健、教育、人材育成等様々な分野に、無償資金協力、技術協力、円借款等の組合せによる積極的な支援を展開し、同国の経済社会発展を支えてきている。他方で、スリランカは、タミル問題という社会・民族問題を内存し、80年代より北・東部においてLTTEとの間で戦闘が激化し、2002年に停戦合意が締結されたものの、それ以後も一般市民を巻き込んだテロ行為を含む衝突が起こる等、依然紛争が継続している国でもある。そのため、二国間の最大の支援国である我が国は、ODA大綱（2003年8月）の重点課題である「平和構築」に基づき、現在は、「健全な平和社会の構築」を上位目標に、紛争により疲弊した北・東部への人道・復旧支援、及び、和平プロセスにおいては国内社会情勢の安定等が不可欠であるため、貧困削減を含む基本社会インフラ整備等への経済開発支援を地域格差の是正を踏まえバランスよく実施することを基軸とした「スリランカ国別援助計画（2004年4月に策定）」に基づきODAを展開している。

スリランカ

(2) スリランカに対するODAの基本方針

平和構築への支援としては、「地雷除去」、「国内避難民の再定住支援」、「北・東部の基本社会インフラ整備への支援」等の分野に実施している。また、貧困削減を含む基本社会インフラ整備等への経済開発支援としては、保健・医療、教育、人材育成等のBHNから、道路、電力、港湾、灌漑、観光開発、小規模企業育成等の社会セクターの整備に至るまで幅広く支援している。支援形態は、対象内容に応じ、NGO経由で行う草の根・人間の安全保障無償資金協力から、二国間政府協力で行う、技術協力、無償資金協力、円借款の各援助手法を柔軟に組み合わせて展開している。我が国の現地ODAタスクフォースは、引き続き、スリランカ政府と定期的に協議を行い、案件の形成及び円滑な実施のための調整を行っている。

(3) 重点分野

(イ) 平和の定着と復興支援

- (a) 「人道・復旧支援」
- (b) 「国づくり」のための支援

(ロ) 中・長期開発ビジョンに沿った援助計画

- (a) 経済基盤整備に向けた制度改革に対する支援
- (b) 外貨獲得能力向上に対する支援

- ・輸出促進を目的とした支援
- ・外貨導入を促進するための支援
- ・人的資源開発支援
- ・IT化促進のための支援
- ・「環境保全型観光開発」分野に対する支援

(c) 貧困対策に対する支援

- ・より効率的・効果的な貧困対策支援
- ・生活基盤及び経済基盤の整備
- ・保健・医療分野における支援
- ・地域・地場産業支援
- ・参加型開発

3. スリランカに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のスリランカに対する円借款は392.33億円、無償資金協力は25.43億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は25.94億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款は7,212.51億円、無償資金協力は1,800.07億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は588.13億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、運輸、電力、通信、灌漑等のインフラ整備のためのプロジェクト借款を中心に供与している。2006年度には、「大コロンボ圏都市交通整備計画」、「水セクター開発計画」及び「貧困緩和地方開発計画」に対して円借款を供与することとした。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、経済基盤整備、水供給・衛生等の生活環境分野、医療分野、教育・人づくり分野、農業分野等幅広い協力を実施している。2006年度には、それまでの継続案件のほか、「新マナー橋建設及び連絡道路整備計画（詳細設計）」、セクター・プログラム無償及び草の根・人間の安全保障無償等を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、JOCV派遣、シニア海外ボランティア派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を治安状況に留意しつつ実施している。2006年度は、継続案件のほか、「南部地域の村落生活向上」、「全国廃棄物管理支援センター能力向上」（以上技術協力プロジェクト）や「防災機能強化計画調査」（開発調査）等をはじめとして、保健・医療、教育、農業、防災、行政、人的資源等各分野における協力を実施した。

4. スリランカにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005年3月にDACにおいて「援助効果向上に関するパリ宣言」が採択され、援助国及び被援助国間における「援助効果向上」が課題となったことを受けて、スリランカにおいても、世界銀行、ADB等が中心となって、スリランカ政府と国連・国際機関、ドナーとの間で援助協調のあり方について議論・調整を続けてきた。その結果、当国政府の開発ビジョンに密接する「経済戦略の枠組み」「大規模インフラ」「教育・職業訓練及び芸術・文化」「平和構築・復興・再建」「農村開発・貧困削減・社会的保護」「保健・栄養」「行政・統治」の7分野において、セクター別会合を設置し、セクター毎に関連の深いドナーが取りまとめ役（フォーカルポイント）となり、政府実施省庁とドナー間を調整し、援助効果向上を目指していくことがコンセンサスとなった。我が国（大使館、JICA、JBICからなるスリランカODAタスクフォース）は、「保健・栄養分野」において政府及びドナー側の取りまとめ役となった。

5. 留意点

対スリランカODAの実施に際しては、和平プロセス及び停戦合意等を引き続き念頭に置きつつ、治安情勢並びに地域及び民族のバランスに十分配慮して進めていく必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	336.30	25.55	33.05 (25.64)
2003年	—	30.84	28.13 (21.26)
2004年	279.09	114.69	28.76 (22.54)
2005年	315.65	6.37	34.91 (29.75)
2006年	392.33	25.43	25.94
累 計	7,212.51	1,800.07	588.13

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	65.21	24.79	28.93	118.94
2003年	125.76	19.46	27.03	172.26
2004年	131.77	25.31	22.45	179.53
2005年	188.19	97.38	27.33	312.91
2006年	161.06	11.30(1.65)	30.36	202.73
累 計	2,476.24	1,243.74(1.65)	574.37	4,294.36

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

スリランカ

表-6 諸外国の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 184.72	ドイツ 31.07	スウェーデン 18.27	オランダ 15.80	ノルウェー 15.20	184.72	279.87
2002年	日本 118.94	ノルウェー 21.46	オランダ 18.60	スウェーデン 15.03	ドイツ 7.77	118.94	188.47
2003年	日本 172.26	ノルウェー 28.55	オランダ 21.51	ドイツ 16.31	スウェーデン 13.49	172.26	270.98
2004年	日本 179.53	ノルウェー 30.33	ドイツ 28.57	スウェーデン 22.95	オーストラリア 18.93	179.53	337.16
2005年	日本 312.91	ドイツ 75.23	ノルウェー 65.98	米国 58.91	オランダ 56.16	312.91	857.10

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対スリランカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 70.33	IDA 11.92	CEC 7.08	UNHCR 5.19	UNTA 3.59	-78.11	20.00
2002年	ADB 88.46	IDA 58.95	CEC 12.55	UNHCR 5.36	UNTA 4.39	-34.56	135.15
2003年	IDA 168.32	ADB 149.69	IMF 22.37	CEC 15.19	GEF 5.19	27.70	388.46
2004年	ADB 101.70	IDA 31.65	CEC 14.87	WFP 3.38	UNTA 3.26	7.10	161.96
2005年	ADB 125.14	IDA 114.30	CEC 16.09	WFP 6.72	UNTA 4.65	17.59	284.49

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	5,889.14億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	1,597.20億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	462.99億円 研修員受入 5,279人 専門家派遣 1,016人 調査団派遣 2,893人 機材供与 6,269.63百万円 協力隊派遣 552人
2002年	336.30億円 プランテーション改善計画(2) (18.36) 地方道路改善計画 (58.11) 農村経済開発復興計画 (60.10) 電力セクター改革事業計画 (29.38) スリランカ電力セクター改革計画 (74.40) 小規模インフラ整備計画 (95.95)	25.55億円 ガンボラ橋・ムワガマ橋架け替え計画(国債2/3) (7.65) ラトナプラ総合病院整備計画(国債3/3) (3.26) ヌワラ・エリヤ給水改善計画(2/2) (5.55) 債務救済 (0.21) 緊急無償(国内避難民支援) (1.97) 北部地域の公共施設の復興支援 (0.10) コミュニティ復興支援事業 (0.09) 食糧援助(WFP経由) (5.00) 草の根無償(10件) (1.72)	33.05億円 (25.64億円) 研修員受入 596人 (262人) 専門家派遣 54人 (37人) 調査団派遣 214人 (200人) 機材供与 189.30百万円 (189.30百万円) 留学生受入 543人 (協力隊派遣) (その他ボランティア) (25人) (4人)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	30.84億円 ガンポラ橋・ムワガマ橋架け替え計画(国債3/3) (3.02) マータラ上水道整備計画(国債1/3) (2.13) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 食糧増産援助 (FAO経由) (1.51) 緊急無償(スリランカにおける洪水災害) (0.12) 緊急無償(紛争被災地域の母子保健改善計画) (3.17) スリランカ・サッカー連盟に対するスポーツ器材及び視聴覚機材供与 (0.08) スリランカ北部パブニア地域巡回診療及び健康増進プロジェクト (0.50) スリランカ北部地雷除去プロジェクト (0.92) スリランカ北部キリノッチ、東部トリンコマリ地域巡回診療および学校保健プロジェクト (0.42) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.98)	28.13億円 (21.26億円) 研修員受入 643人 (241人) 専門家派遣 49人 (32人) 調査団派遣 140人 (135人) 機材供与 76.60百万円 (76.60百万円) 留学生受入 613人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (15人)
2004年	279.09億円 小規模インフラ整備計画(2) (117.76) 小企業育成計画(3) (96.19) 環境対策支援計画(2) (52.36) ワニニア・キリノッチ送電線修復計画 (12.78)	114.69億円 マータラ上水道整備計画(国債2/3) (11.27) コロンボ市下水管清掃機材整備計画(1.46) マナンビティヤ新幹線道路橋梁建設計画 (詳細設計) (0.35) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 緊急無償(スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (1.11) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 食糧増産援助 (3.30) 日本NGO支援無償(6件) (1.67) 草の根・人間の安全保障無償(17件) (5.53) ノン・プロジェクト無償(スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援) (予備費) (80.00)	28.76億円 (22.54億円) 研修員受入 729人 (262人) 専門家派遣 177人 (87人) 調査団派遣 236人 (235人) 機材供与 100.84百万円 (100.84百万円) 留学生受入 772人 (協力隊派遣) (33人) (その他ボランティア) (8人)
2005年	315.65億円 スリランカ津波被災地域復興計画(100.06) ゴール港開発計画(1) (144.95) 観光セクター開発計画 (26.04) 東部州経済インフラ復興計画 (44.60)	6.37億円 マータラ上水道整備計画(国債3/3) (1.58) マナンビティヤ新幹線道路橋梁建設計画 (国債1/3) (1.30) ジャフナ教育病院中央機能改善計画(詳細設計) (0.90) 日本NGO支援無償(2件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (2.42)	34.91億円 (29.75億円) 研修員受入 666人 (372人) 専門家派遣 68人 (62人) 調査団派遣 315人 (312人) 機材供与 54.04百万円 (54.04百万円) 留学生受入 915人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	392.33億円 大コロンボ圏都市交通整備計画 (219.17) 水セクター開発計画 (132.31) 貧困緩和地方開発計画 (40.85)	25.43億円 マナンビティヤ新幹線道路橋梁建設計画 (6.59) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (0.33) セクター・プログラム無償資金協力(12.00) 貧困農民支援 (3.30) 日本NGO支援無償(2件) (0.33) 草の根・人間の安全保障無償(11件) (2.87)	25.94億円 研修員受入 3,062人 専門家派遣 81人 調査団派遣 115人 機材供与 145.73百万円 協力隊派遣 28人 その他ボランティア 4人

スリランカ

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	7,212.51億円	1,800.07億円	588.13億円 研修員受入 9,478人 専門家派遣 1,315人 調査団派遣 3,890人 機材供与 6,836.14百万円 協力隊派遣 703人 その他ボランティア 38人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鋳造技術向上計画	95.12～03. 5
建設機械訓練センター	96.10～01. 9
看護教育	96.10～01. 9
ペラデニア大学歯学教育	98. 2～03. 1
情報技術分野人材育成計画	02. 6～05. 5
口腔保健教育	03.11～08.12
コミュニケーションアプローチによるマナー県復旧・復興計画	04. 3～08. 3
機材維持管理改善プロジェクト	04.10～05. 3
学校運営改善	05. 1～08.12
技術教育訓練再編整備計画（日本スリランカ職業訓練短大）	05. 7～10. 6
遠隔教育情報技術者育成	05. 9～09. 3
トリンコマリー県住民参加型農業農村振興開発計画	05.10～09.10
北・東部州家畜飼育	05.12～08.11
肥料利用適正化計画プロジェクト	06. 8～09. 3
北東部津波および紛争被災地域コミュニティーアップリフトメントプロジェクト	06. 9～07. 9
全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト	07. 3～11. 3
南部地域の村落生活向上プロジェクト	07. 3～11. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キャンディ上水道整備事業実施設計調査	01. 1～02. 6
南部2県地下水資源開発計画調査	01. 3～02.12
大コロンボ圏外郭環状道路詳細設計調査	01. 6～07.11
コロンボ首都圏洪水対策計画調査	01. 8～03. 3
水力発電最適化計画調査	02. 3～04. 3
保健医療制度改革計画調査	02. 3～03.12
地方都市環境衛生改善計画調査	02. 3～03.12
初中等理科分野教育マスターープラン調査	02.11～05. 5
電力セクターマスターープラン調査	04.12～06. 2
津波被災地域コミュニティ復興支援調査	05. 3～07.10
南部地域津波災害復旧・復興支援プロジェクト	05. 3～06. 3
東部幹線道路復旧・復興支援プロジェクト	05. 4～06. 7
大コロンボ圏都市交通開発計画調査	05.10～06. 3
灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査	05.10～06. 7
保健システム管理強化計画調査	05.10～07. 9
防災機能強化計画調査	06.10～09. 3

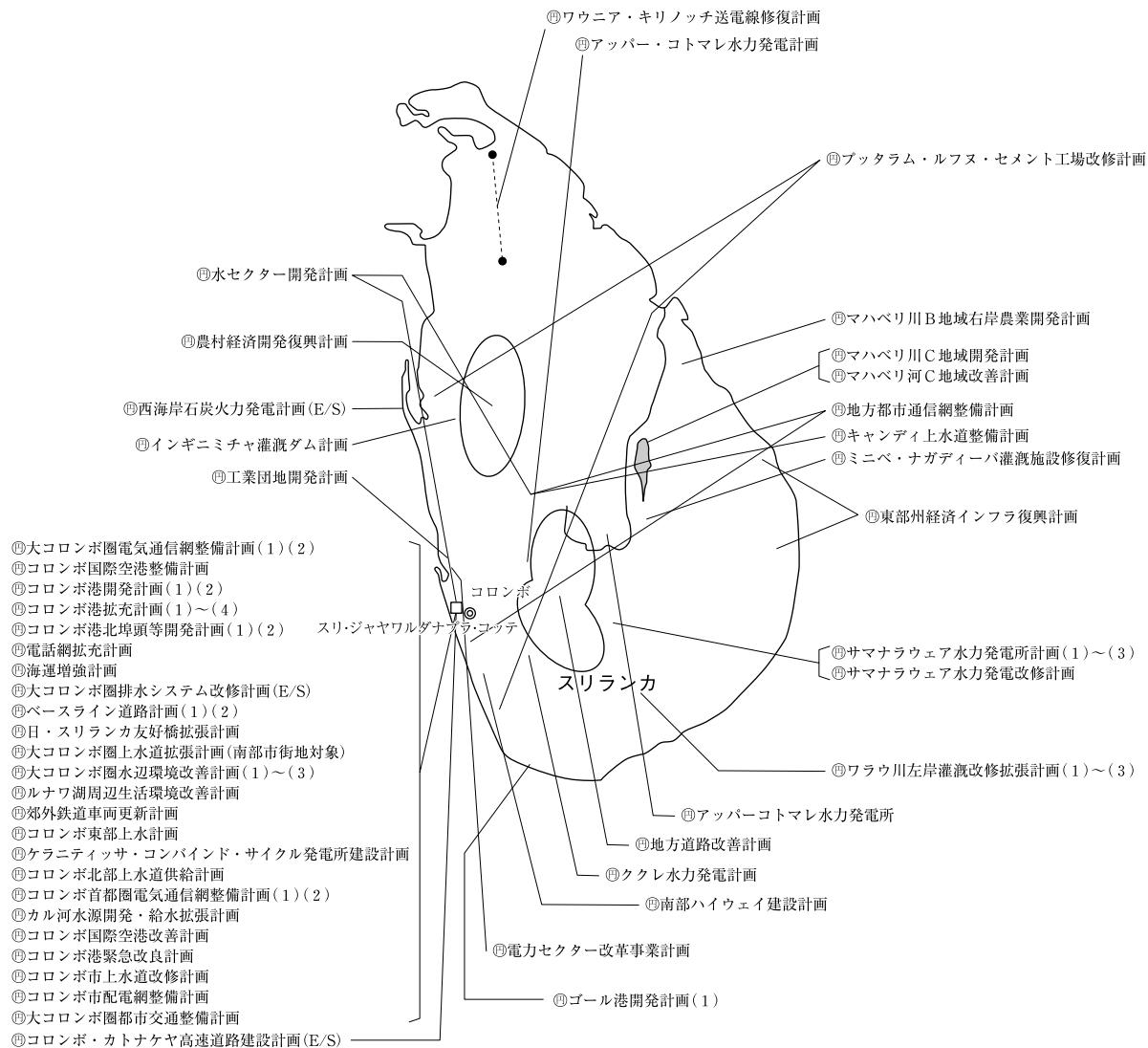
表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件	名
モネラガラ県貧困地区村道整備計画	
ジャフナ県におけるマニュアル式地雷除去活動支援計画	
ジャフナ県におけるマニュアル式及び機械式地雷除去活動支援計画	
紛争・津波被災地域における障害児者総合支援計画	
ワウニヤ・マナー県における機械式地雷除去活動支援計画	
北部州ワンニ地域における地雷除去活動支援計画	
ラトナプラ県におけるコミュニティ参加型地域農業振興計画	
モラトゥワ市におけるコミュニティ参画型ごみ処理対策支援計画	
スリランカ北西部沿岸地域における生活環境改善計画	
アンバラ県津波被災地域におけるコミュニティ参画型インフラ復興支援計画	
ハンバントタ県障害児者社会参画支援計画	

スリランカ

プロジェクト所在図

スリランカ① (円借款)

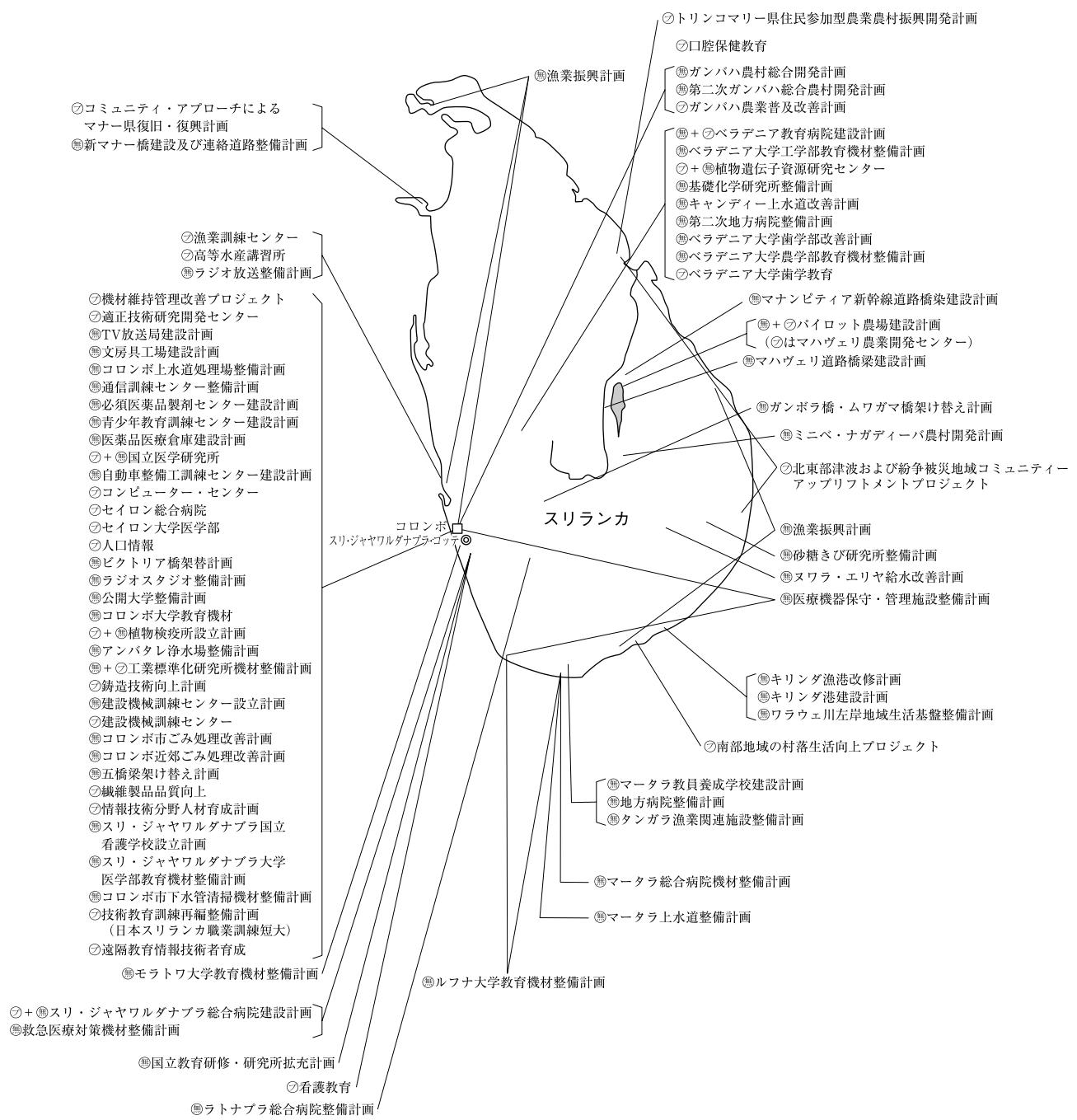


〈全国対象プロジェクト〉

- ㉙道路再建プログラム (Road Reconstruction Program)
- ㉚第10次電力整備計画 (10th Power Sector Development Plan)
- ㉛鉄道部門改修計画 (Railway Sector Renovation Project)
- ㉜送電網拡充計画(1)(2) (1)(2) Power Transmission Network Expansion Project)
- ㉝プランテーション改善支援金融計画 (Plantation Improvement and Support Financial Plan)
- ㉞小企業育成計画(1)～(3) (Small Enterprise Development Plan (1)～(3))
- ㉟送電網整備計画(1)(2) (1)(2) Power Transmission Network Construction Project)
- ㉠配電網増強計画 (Distribution Network Strengthening Project)
- ㉢環境対策支援計画(1)(2) (Environmental Policy Support Plan (1)(2))
- ㉣道路網改善計画 (Road Network Improvement Project)
- ㉤貧困緩和マイクロファイナンシャル計画 (Poverty Reduction and Microfinance Project)
- ㉥血液供給システム改善計画 (Blood Supply System Improvement Project)
- ㉦小規模インフラ整備計画(1)(2) (Small Infrastructure Construction Project (1)(2))
- ㉧スリランカ津波被災地域復興計画 (Sri Lanka Tsunami-affected Area Revival Project)
- ㉨観光セクター開発計画 (Tourism Sector Development Project)
- ㉩貧困緩和地方開発計画 (Poverty Reduction and Local Development Project)

プロジェクト所在図

スリランカ②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）



〈全国対象プロジェクト〉

◎低所得者住宅改善計画

◎地方飲料水供給改善計畫

◎ルパワヒニ放送局整備計画

○初等・中等学校施設改善計画

⑦学校運営改善

⑦全国廃棄物管理支援センター能力向上プロジェクト

⑦肥料利用適正化計画プロジェクト

〈北・東部州全域対象プロジェクト〉

◎北·東部州家畜飼育